令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　109

事務事業名称		マンション管理支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部		課:　住宅まちづくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内の分譲マンションにおいて、管理組合がきちんと組織され、区分所有者により適正にマンション管理が行われている						
	対象者(受益者)	市内の分譲マンションの管理組合、区分所有者						
	現状・課題	高度経済成長期に大量に供給されたマンションの多くが、建設後長い年月を経過したことによる老朽化が問題となっている。本市においても築40年を超える分譲マンションが増加するなか、適切に維持管理されていないマンションが、構造上の安全性の低下や居住環境の悪化だけでなく、周辺の住環境にも様々な影響を与える可能性がある。また、一つの建物を多くの所有者が区分所有する分譲マンションについては、意識の希薄さ、区分所有者間の意思決定の難しさ、建物構造上の技術的判断の難しさなど建物を維持管理していく上で多くの課題を有している。						
	事業の概要	1. マンションの管理適正化に関する啓発及び知識の普及 ・情報提供及び相談支援体制の充実。(令和6年度:アドバイザー派遣、個別相談会、出前講座の実施準備) 2. マンションの管理適正化に関する施策 ・管理適正化のための助言・指導・勧告の実施 ・管理計画認定制度の運用 3. マンションの管理の状況を把握するために講ずる措置 ・マンション管理実態の把握や連絡体制の構築 4. マンション建替え等に関する情報提供・サポート						
	年間の主な事務	・マンション管理に係るセミナーの開催 ・マンション管理に係る出前講座の実施 ・マンション管理に係る個別相談会の開催(月1回) 市内の分譲マンションを対象として、マンション管理士が相談を受ける ・マンション管理に係るアドバイザー派遣の実施(管理組合3件/年) 市が支援を打診した管理不適正マンションから派遣の依頼を受け、アドバイザーとしてマンション管理士を派遣する						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.45人	1.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,148	9,030	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	11,148	9,030	—	—		
歳出 物件費計	90	130	—	—	439	29.6%
歳出計	11,238	9,160	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	90	130	—	—	439	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① マンション管理に係るセミナーの開催回数	回	2 回	2 回	― 回	― 回
② マンション管理に係る個別相談会の相談件数	件	― 件	21 件	― 件	― 件
③ 管理不適正マンションに対する管理状況の把握と必要に応じたアドバイザー派遣の実施件数	件	― 件	0 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：管理組合、区分所有者がセミナーに参加する

指標：マンション管理に係るセミナーの参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	90	109	―	―	人

算出方法：各セミナーの参加者の合計人数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：管理組合、区分所有者が個別相談会で相談を行う

指標：マンション管理に係る個別相談会での相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	11	12	12	件
実績	―	21	―	―	件

算出方法：個別相談会の相談件数の合計

ロジックモデル

アウトプット③

説明：管理不適正マンションの管理組合に対するヒアリング等での管理状況の把握と必要に応じてアドバイザー派遣の支援を行う

指標：管理状況の把握と必要に応じてアドバイザー派遣を行う管理組合の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	3	3	3	件
実績	―	6	―	―	件

算出方法：管理状況の把握と必要に応じてアドバイザー派遣を行う管理組合の件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：管理組合、区分所有者のマンション管理に対する意識が向上する

指標：セミナー参加者に対するアンケートで「マンション管理に対する知識として参考となった」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	82	89	―	―	%

算出方法：「マンション管理に対する知識として参考となった」回答数／アンケート回答総数

アウトカム②

説明：管理組合、区分所有者が抱えるマンション管理に対する課題解決や管理水準の維持向上へ繋がる

指標：相談会参加者に対するアンケートで「相談に対する回答が参考となった」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	80	80	80	%
実績	―	95	―	―	%

算出方法：「相談に対する回答が参考となった」回答数／アンケート回答総数

アウトカム③

説明：管理不適正マンションの管理組合が適正な管理を行うための関心や理解が深まる

指標：管理状況の把握やアドバイザー派遣の結果、適正な管理を行うための関心や理解が深まった管理組合の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	1	1	1	件
実績	―	2	―	―	件

算出方法：適正な管理を行うための関心や理解が深まった管理組合の件数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

枚方市分譲マンション管理適正化推進計画（令和5年度～14年度）における基本目標である「管理不適正マンションの未然防止」、「管理計画認定基準を満たすマンションの増加」に基づき、中間検証を行う令和9年度には、アンケートによる市内分譲マンションの実態調査を行い、結果の分析・評価から、管理不適正マンションの割合が減少し、30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合が増加している状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	マンション管理に関するセミナーへの参加者数やアンケート回答による「参考となった」割合については、概ね想定どおりであった。 個別相談会とアドバイザー派遣制度については、令和6年度にマンション管理の専門家団体である大阪府マンション管理士会と連携協定を締結することにより仕組みを構築し、実施は令和7年度からとなるため、令和6年度実績はなしとなっている。
R7 年度	マンション管理に関するセミナーへの参加者数やアンケート回答による「参考となった」割合については、概ね想定どおりであった。 (一社)大阪府マンション管理士会と連携協定を締結したことにより令和7年度より開始した個別相談会では、申込みのなかった月を除いて10回開催し、計21件の相談に対応した。また、市内の管理不適正マンションに対して管理状況の確認を行った。このうち2件のマンションについては、過去からの助言・指導の経過があったことから、それぞれのマンション自らの取り組みにより、アドバイザー派遣を行うことなく、管理不適正の解消を確認した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	協定を締結した専門家団体である(一社)大阪府マンション管理士会と連携し、新たな取り組みとして個別相談会の開催ならびにマンション管理士のアドバイザー派遣を行う。また、マンションの管理計画認定制度の更なる周知・啓発を図り、市内の分譲マンションの管理の適正化を進める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　110

事務事業名称		住宅施策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部		課:　住宅まちづくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内において住居を求める人、特に配慮や援助を必要とする人が安心して暮らせている状態						
	対象者(受益者)	・住宅の確保に特に配慮を要する人(高齢者・障がい者・低所得者・外国人・子育て世帯・被災者等) ・日常生活を営むのに援助を必要とする住宅確保要配慮者 ・賃貸住宅を所有する人。セーフティーネット住宅の賃貸や居住サポートを行う人、行いたい人。						
	現状・課題	高齢者や障がい者等であることを理由に賃貸住宅の入居を断られるケースがあり、住宅確保要配慮者にとって住まい探しが容易にできる状況ではないことが課題となっている。また、賃貸人(大家)としては、家賃滞納、孤独死等の入居後の課題への不安から、単身高齢者など要配慮者に対する拒否感が大きい。						
	事業の概要	・セーフティネット住宅の登録等に関する事務 ・居住サポート住宅の計画の認定等に関する事務 ・地域の居住支援体制に関すること ・Osakaあんしん住まい推進協議会等への参画 ・UR都市機構、大阪府、府住宅供給公社等の住宅整備に関し、市の窓口として連絡調整						
	年間の主な事務	・セーフティネット住宅の登録 ・居住サポート住宅の計画の認定に関する市規則の策定 ・居住支援協議会の設立についての検討 ・枚方市終身建物賃貸借事業に関する要綱の改正 ・UR都市機構、大阪府、府住宅供給公社等の住宅整備に関し、市の窓口として連絡調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.25人	0.65人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,922	5,336	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,922	5,336	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	1,922	5,336	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① セーフティネット住宅の登録	戸	0 戸	0 戸	— 戸	— 戸

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—				
指標	—				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、セーフティネット住宅の登録等に関する事務として令和6年度の登録はなかったが、制度案内や入居相談への対応を行った。また、令和7年10月の改正法の施行に向けて、居住サポート住宅の計画の認定や地域の居住支援体制に関することを中心に、国が開催する法改正の説明会への参加するなど、情報収集を行った。
R7年度	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、セ―フティネット住宅の登録等に関する事務として令和7年度の登録はなかったが、制度案内や入居相談への対応を行った。また、令和7年10月の改正法施行に伴い、居住サポート住宅の計画認定を開始し、2件の計画認定を行った。さらに、居住支援協議会設立に向けた準備会に参画し、規約の検討や周知活動等の取り組みを行った、。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	セーフティネット住宅および居住サポート住宅について、事業者からの申請にあたっては適正な審査を行い、賃貸住宅を探している住宅確保要配慮者に幅広く情報提供する。 また、地域の居住支援体制については、令和8年度中の居住支援協議会設立を目指し、福祉部局や居住支援法人、各関係機関との協議・調整を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　239

事務事業名称		サービス付き高齢者向け住宅登録等に関する事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部		課:　住宅まちづくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内の高齢者向け住宅に入居したい高齢者が、高齢者向けの施設の情報を取得して円滑に入居できており、安心して暮らすことができる環境が整った状態						
	対象者(受益者)	高齢者向けの環境が整った賃貸住宅で安否確認や生活相談などのサービスを受けながら安心して生活したい高齢者						
	現状・課題	高齢化が急速に進む中で、高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加しており、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅を確保することが重要となる。						
	事業の概要	・サービス付き高齢者向け住宅の登録等に関する事務(健康福祉部と共管) ・登録基準への適合確認のための定期報告及び立入検査						
	年間の主な事務	・サービス付き高齢者向け住宅の登録(新規・更新) ・登録事業者からの定期報告(年1回) ・新規および更新登録住宅に対する立入検査						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.95人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,304	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,304	4,105	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			7,304	4,105	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① サービス付き高齢者向け住宅の登録(新規・更新)	件	9 件	4 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	サービス付き高齢者向け住宅の登録に関する審査等にあたっては福祉部局と連携し、役割分担に応じて新規登録(2件)、更新登録(7件)などの事務を行い、登録件数は40件(1,655戸)となった。また、立入検査は、令和5年度の新規登録4件、更新登録9件を対象に実施した。
R7年度	サービス付き高齢者向け住宅の登録に関する審査等にあたっては福祉部局と連携し、役割分担に応じて更新登録(4件)などの事務を行い、登録件数は40件(1,655戸)を維持した。また、立入検査は、令和5年度の新規登録3件、令和6年度の新規登録1件、更新登録4件を対象に実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	事業者からの登録申請にあたっては適正な審査を行い、賃貸住宅を探している高齢者等に幅広く情報提供する。 また、必要に応じて登録事業者に報告聴取や立入検査を行い、登録要件への適合について確認等を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　488

事務事業名称		住宅・建築物耐震改修促進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部		課:　住宅まちづくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　1997(H9)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	1.既存民間建築物耐震診断補助金(特定既存耐震不適格建築物・共同住宅等) 2.既存民間建築物耐震診断補助金(木造住宅) 3.木造住宅耐震改修補助金				補助金性質:　その他補助		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・実際に耐震診断を行い、耐震化に関する知識が高められ、地震での災害に際し所有する建築物等の安全性が把握できている状態 ・建築物等の耐震化がなされ、大地震等の際の被害軽減が図られている状態						
	対象者(受益者)	・現行の耐震基準を満たさない(昭和56年5月31日以前に建てられた)建築物等を所有・管理する者(所有者等) ・危険ブロック塀等を所有する者						
	現状・課題	・耐震化に関する知識がなく、地震での災害に際し建築物等の安全性がわからない ・耐震診断、耐震改修等を行うにあたっては、経済的な負担が発生する ・建築物等が現行の耐震基準を満たしておらず、大地震等の際に市民の生命、健康、財産の保護に支障を与える恐れがある						
	事業の概要	・耐震診断に要した費用の一部を補助 ・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助 ・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助						
	年間の主な事務	・耐震化に係る各種補助制度の交付事務 ・木造住宅の耐震化が進んでいない地域へのアンケート調査 ・木造住宅の耐震診断後、改修工事に至らない所有者へのダイレクトメール ・出前講座や各種イベント参加等による周知啓発活動 ・広報ひらかた・公式LINE等による情報発信						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.15人	3.25人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	24,217	26,679	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		24,217	26,679	—	—		
	物件費計		45,725	36,782	—	—	37,465	98.2%
歳出計			69,942	63,461	—	—		
歳入	国庫支出金		22,411	17,823	—	—	18,462	
	府支出金		6,939	5,556	—	—	5,762	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			29,350	23,379	—	—	24,224	
一般財源(物件費充当分のみ)			16,375	13,403	—	—	13,241	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 旧耐震基準の木造住宅への耐震化の周知啓発件数	件	2,814 件	3,697 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：耐震化の重要性について、市民の理解度が深まる（耐震診断補助の実施）

指標：耐震診断補助金交付申請件数（累計）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,257	2,317	2,377	2,437	戸
実績	2,257	2,303	—	—	戸

算出方法：H9（診断補助制度開始年度）からの耐震診断補助金交付申請件数（累計）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：住宅・建築物の耐震化が図られる（耐震改修・除却補助の実施）

指標：耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数（累計）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	850	900	950	1,000	戸
実績	850	910	—	—	戸

算出方法：H18（改修補助制度開始年度）からの耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数（累計）

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

周知啓発活動により、耐震化に関する知識が広まることで、各種補助制度の利用数と耐震化された住宅・建築物が年々増加する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	耐震補助制度において、令和6年度より補助対象拡充のための要件緩和ならびに令和6年1月に発生した能登半島地震による危機意識の高まりもあり、制度の利用者数は耐震診断・改修工事ともに、前年度の約2倍の実績となった。要件緩和については、緩和による利用者数が実績のおよそ半数を占めるなど効果があったものと考える。
R7年度	耐震補助制度については、前年度よりも実績が少なかったものの、概ね例年並みの補助件数となった。過去に耐震診断を受けた後、改修工事に至らない所有者へのダイレクトメールや耐震化が進んでいない地域へのアンケート調査、出前講座や防災イベント参加に加え、京阪バスへの広告掲載や市公式LINEでの配信など、様々な手法により耐震化の重要性と補助制度の周知・啓発を実施し、市内の建築物の耐震化を促進した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	住宅・建築物の耐震化を促進するため、ホームページや広報ひらかた、SNSなどの様々な手法により、耐震補助制度の周知・啓発に取り組むとともに、出前講座やイベント等への参加のほか、改修工事を促す所有者へのダイレクトメールの送付など、市民への直接的な働きかけを行い、耐震化の重要性について広く周知する。また、枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画（第Ⅲ期）の策定を進め、今後の耐震化に向けた新たな目標や方針を示すとともに、その実現に向けた具体的な取り組み内容を定め、さらなる耐震化の促進を図る。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　489

事務事業名称		空き家・空き地対策推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　都市整備部		課：　住宅まちづくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2016（H28）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、枚方市空家等及び空き地等の対策に関する条例						
	関係附属機関等	枚方市空家等対策協議会						
	関係補助金等	1.枚方市若者世代空き家活用補助金 2. 枚方市地域空き家活用補助金　　補助金性質：　その他補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内の空き家・空き地の維持管理が適正にされており、また利活用が速やかに進むことで、市内に管理不良な空き家・空き地が存在しない状態。						
	対象者（受益者）	市内の空き家・空き地を所有・管理する者（所有者等）、空き家の利活用を希望する市民団体等						
	現状・課題	全国的に空き家・空き地が増加し、地域の防災・防犯面や倒壊などの安全面の不安、害虫などによる公衆衛生の悪化、景観への悪影響など、多方面にわたる問題が生じている。						
	事業の概要	・所有者等による維持管理の促進や空き家・空き地の利活用に係る補助制度の運用、それらの周知啓発を行うことで市内の空き家・空き地の解消を図る ・専門家団体等と連携した空き家・空き地対策や市民等からの相談体制を整備することで空き家・空き地の発生と未然防止を図る。						
	年間の主な事務	・枚方市空家等対策計画及び実行計画に基づく空き家・空き地対策 ・特定空家等、管理不全空家等の認定等の運用 ・枚方市若者世代空き家等活用補助金等の補助制度の交付事務 ・セミナー、出前講座及び各種イベント参加等による周知啓発活動 ・広報ひらかた・公式LINE等による情報発信 ・電話、ロゴフォーム等による通報・相談受付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	3.80人	3.65人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	15.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	29,214	29,963	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	361	0	—	—		
	人件費計	29,575	29,963	—	—		
	物件費計	22,653	31,321	—	—	45,512	68.8%
歳出計		52,228	61,284	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	1,250	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	600	131	—	—	5,650	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		600	131	—	—	6,900	
一般財源（物件費充当分のみ）		22,053	31,190	—	—	38,612	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 専門家と連携した空き家セミナー・個別相談会開催回数	回	2 回	1 回	― 回	― 回
② 若者世代空き家活用補助制度の事前協議及び枚方市地域空き家活用補助制度の相談	件	26 件	37 件	― 件	― 件
③ 専門家団体等との連携による空き家・空き地等利活用促進の取り組み	取組	5 取組	5 取組	― 取組	― 取組

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：対象者がセミナー等に参加し、空き家の有効活用等の知識を得ることができる。

指標：空き家セミナー・個別相談会の参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	112	88	―	―	人

算出方法：空き家セミナー・個別相談会の参加人数の合計

ロジックモデル

アウトプット②

説明：事前協議等をした申請者が、交付申込を行い、空き家の利活用に進む。

指標：若者世代空き家活用補助制度及び枚方市地域空き家活用補助制度に係る交付申込件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	件
実績	29	28	―	―	件

算出方法：若者世代空き家活用補助金と地域空き家活用補助金の交付申込件数の合計

ロジックモデル

アウトプット③

説明：専門家団体等との連携により空き家・空き地の利活用が促進される。

指標：専門家団体等とのマッチング件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	10	10	10	件
実績	―	10	―	―	件

算出方法：利活用希望の空き家・空き地の所有者等と専門家団体等とのマッチング件数（単年度）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：空き家・空き地の適正管理と利活用の促進に繋がる。

指標：セミナーへの参加により空き家への関心・理解が深まった人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	60	60	60	%
実績	87	93	―	―	%

算出方法：セミナー等終了後のアンケート調査による集計

アウトカム②

説明：申請者が交付申込を行い、制度利用した結果、市内の空き家が解消されるとともに市内に定住する。

指標：若者世代空き家活用補助制度及び枚方市地域空き家活用補助制度に係る交付件数（累計）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	60	90	120	件
実績	29	57	―	―	件

算出方法：若者世代空き家活用補助金と地域空き家活用補助金の交付件数の合計

アウトカム③

説明：利活用希望の空き家・空き地の所有者等と専門家団体等とのマッチングにより市内の空き家・空き地が解消する。

指標：専門家団体等とのマッチング件数（累計）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	10	20	30	件
実績	―	10	―	―	件

算出方法：利活用希望の空き家・空き地の所有者等と専門家団体等とのマッチング件数（累計）

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市内の空き家・空き地の適正に維持管理され利活用が進むことで、市内の管理不良な空き家・空き地の増加が抑制されている状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	若者世代空き家活用補助制度については昨年度に引き続き、更なる利用促進のため、広報や市公式LINE での配信、イベント出展など積極的な周知活動を行った。令和5年度には利用者拡充のための要件緩和を行っており、令和6年度の交付決定数は昨年度より増加した。また本市主催による空き家対策セミナーについては2回開催、いずれも相続をテーマとした講演を行い、延べ100名の参加があった。同時に開催した個別相談会については定員上限の計12組の参加があり、空き家問題と解消への意識の醸成を図った。
R7 年度	本市主催による空き家対策セミナーについては、実家の相続をテーマとした講演及び個別相談会を開催。講演後に実施したアンケートでは93%の方が空き家への関心・理解が深まったと回答し、空き家問題への意識を醸成する機会とした。若者世代空き家活用補助制度については、更なる利用促進のため従来の広報活動に加え、デジタルサイネージを活用した広報を行うとともに、イベント出展や住宅展示場(4施設)へのチラシの配架を行うなど積極的な周知活動を行った。令和7年度の補助制度の事前協議件数は前年度を上回ったが、交付申込に至らない案件もあり交付件数は微減した。空き家の利活用を希望する所有者に対して、協力事業者等へマッチングを行い、利活用促進を図ることで空き家解消へ繋げた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	セミナー等を通じて広く周知・啓発を行い、空き家問題への意識醸成を図るとともに、管理不全空き家・空き地への取り組みを進め、所有者による適正管理を促進する。また、地域や不動産団体等と連携を図り、空き家所有者への指導や利活用等の支援を行うことで、空き家の解消に繋げる。空き家所有者等への支援を充実させるため、既存の関係団体との連携を拡充するとともに、新たな団体と連携を図る。若者世代空き家活用補助制度を引き続き運用するとともに、効果的な周知活動を行うことで制度利用を促進し、空き家の活用及び解消を図る。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　492

事務事業名称		歴史的景観保全事業(住宅まちづくり課)						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部	課:　住宅まちづくり課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	修景補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	景観重点区域(枚方宿地区)において、歴史的景観を保全整備し魅力あふれる街なみを形成することにより、歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成を行っている状態						
	対象者(受益者)	景観重点区域(枚方宿地区)で建築行為等を行う者、区域内の土地建物所有者						
	現状・課題	景観重点区域(枚方宿地区)における景観制度や修景助成について、建築行為を行う者や区域内の土地建物所有者の認知度が低い。また、歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成に関する意識や知識が不足している。						
	事業の概要	歴史的な街なみ景観の保全のため街道沿いに残された貴重な町家の保全や、一般の建物の歴史的な修景について建物所有者等と調整を行い、建造物等の外観等の修復、復元等に要する経費の一部を助成する						
	年間の主な事務	・街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)による町家等の修景補助事務(年2件) ・修景助成や景観法に基づく届出等に関する周知啓発 ・枚方宿地区内の定期パトロールの実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,925	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,844	4,925	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	1	0.0%
歳出計			3,844	4,925	—	—		
歳入	国庫支出金		195	143	—	—	250	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			195	143	—	—	250	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 町家等の修景補助の申請を受理する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	歴史的景観の保全・整備が行われる
指標	修景補助件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	55	57	59	61	件
実績	55	55	—	—	件
算出方法	平成14年度からの補助件数の累計				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成がなされる
指標	修景補助予定件数に対する修景補助を行った物件数の率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	0	—	—	%
算出方法	修景補助実績件数（当該年度）/修景補助予定件数（当該年度）				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

社会資本総合整備計画（令和4年度～8年度）に基づき、修景助成や枚方宿地区まちづくり協議会活動支援が継続して行われている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	歴史的な景観の保全については、修景補助に関する相談が見られなかったが、相談に応じて適宜対応していく。（当初予算は令和6年度3月補正において減額補正しており、2. 事務事業への投入コストは補正後の数値となっている） また、修景助成や景観法に基づく届出の必要性を周知啓発するためのリーフレットを作成しており、事業者や地域住民に直接配布するなどの対応を進める。
R7年度	歴史的な景観の保全については、修景補助に関する相談はあったが年度末であったため、実際に工事に入るまでには至らなかった。（当初予算は令和7年度12月補正において減額補正しており、2. 事務事業への投入コストは補正後の数値となっている） また、修景助成や景観法に基づく届出の必要性を周知啓発するためのリーフレットを作成し、事業者や地域住民に直接配布（108件）を行うことや、枚方宿の町家の保存に向けて、現地パトロールの実施や町家リストの作成等を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	社会資本総合整備計画に基づき、修景助成やまちづくり協議会活動支援を引き続き実施し、枚方宿地区の歴史的景観の形成を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　501

事務事業名称		建築協定・まちづくり支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部	課:　住宅まちづくり課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち			性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1990(H2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	建築基準法、枚方市建築協定条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	建築協定締結補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	建築協定に定める建築物の基準により、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成されている						
	対象者(受益者)	良好な住環境と魅力あるまちなみを形成しようとする地域の住民組織						
	現状・課題	建築協定は、土地の所有者等の全員の合意によって、建築基準法の「最低限の基準」にさらに一定の制限を加え、互いに守りあっていく事を約束し、その「約束」を市長が認可するもので、地域の実情に応じた理想とする良好な住環境を維持していくものである。 建築協定の有効期間中にライフスタイルや社会情勢が変化することにより、協定締結時に定めた建築物に関する基準が時代に合わないものになっている場合がある。						
	事業の概要	・建築協定を締結している地区で構成されている「ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会」との連携により、各建築協定地区の運営委員会に対して情報の提供、意見等の交換や普及活動等を行い、住民意識の向上を図るため支援を行っている。 ・住民組織が建築協定を締結し、認可を受けた場合、建築協定の締結に要する印刷費、郵送費、会議費及び標示板の設置費等の経費の実支出額に対して上限12.5万円を限度として補助金を交付する。						
	年間の主な事務	・ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会の事務局運営(総会、役員会3回、意見交流会) ・建築協定に係る更新等の認可 ・建築協定に係る出前講座の実施 ・建築協定締結補助金の運用						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.95人	0.70人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,304	5,746	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,304	5,746	—	—		
	物件費計		56	60	—	—	199	30.2%
歳出計			7,360	5,806	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			56	60	—	—	199	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 建築協定まちづくり連絡協議会による総会、役員会、意見交流会を開催	回	5 回	5 回	― 回	― 回
② 建築協定の締結補助の申請を受理する。	件	0 件	0 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	建築協定地区内の住民が総会、役員会、意見交流会に参加する				
指標	総会、役員会、意見交流会の参加人数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	55	55	55	55	人
実績	69	61	―	―	人
算出方法	総会、役員会、意見交流会の参加人数の合計				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	建築協定の更新などの締結が行われる				
指標	建築協定締結補助件数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	―	―	件
算出方法	建築協定締結補助件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	建築協定制度への理解が進み、地域住民組織の意識が向上する				
指標	市内における建築協定地区総数				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	37	37	37	37	件
実績	37	36	―	―	件
算出方法	市内における建築協定地区総数				

アウトカム②

説明	良好な住環境と魅力あるまちなみが形成される				
指標	建築協定締結補助予定件数に対する補助を行った件数の率				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	0	―	―	%
算出方法	建築協定締結補助実績件数（当該年度）/建築協定締結補助予定件数（当該年度）				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

良好な住環境の保全など、地域の実情に応じたまちづくり形成に取り組む各建築協定地区の運営委員会を継続して支援する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会の会合を開催し、制度の普及啓発と各建築協定地区の活動支援を行った。 指標の達成度については概ね想定どおりであったが、建築協定締結補助については補助を行う予定件数がなく、実績もなしとなっている。
R7年度	ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会の会合を開催し、制度の普及啓発と各建築協定地区の活動支援を行った。 指標の達成度については概ね想定どおりであったが、建築協定締結補助については補助を行う予定件数がなく、実績もなしとなっている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	良好な住環境の保全など地域の実情に応じたまちづくり形成に取り組む住民組織を今後も継続して支援する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　504

事務事業名称		都市景観形成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　都市整備部	課:　住宅まちづくり課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1991(H3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	景観法、屋外広告物法						
	関係附属機関等	景観審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされている						
	対象者(受益者)	・枚方市域において建築行為等を行う者、市域内の土地建物所有者 ・枚方市域において広告物等を表示し、又は設置する者および広告物等の管理者						
	現状・課題	平成26年に中核市移行に伴い、景観法および屋外広告物法に関する事務について大阪府より事務移譲を受けた。 ・屋外広告物の規制や許可の手続等に対して認知度が低いことが課題である。 ・違法広告物の適正化、未申請物件の指導にさらに取り組みを進めることが課題である。 ・景観計画を策定して10年を経過しており、景観形成基準などについて、必要に応じて見直し行うことが課題である。						
	事業の概要	・景観法、屋外広告物法に関する事務 ・景観審議会、景観アドバイザーに関する事務						
	年間の主な事務	・景観法に基づく届出 ・屋外広告物の許可等 ・景観審議会の運営 ・景観アドバイザー制度の運用 ・景観重点区域(枚方宿地区)における景観制度の周知啓発						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.05人	2.55人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	3.00人	3.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	23,448	20,933	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	93	47	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		23,541	20,980	—	—		
	物件費計		34	10	—	—	82	12.2%
歳出計			23,575	20,990	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			34	10	—	—	82	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① パンフレット等による景観制度の周知啓発	件	0 件	108 件	— 件	— 件
② 屋外広告物パトロールによる周知啓発	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 景観法の届出等を受理する

指標: 届出等の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	件
実績	29	24	—	—	件

算出方法: 届出等の件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 屋外広告物の許可等を行う

指標: 許可申請等の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	500	500	500	500	件
実績	561	596	—	—	件

算出方法: 許可申請等(新規・継続・変更)の件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等に対する景観誘導へ繋がる

指標: 良好な景観が形成されている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数

アウトカム②

説明: 屋外広告物の許可申請率とともに適正な安全管理に対する意識が向上する

指標: 良好な景観形成と公衆への危害防止がされている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 許可申請のうち許可基準に適合している件数/許可件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

景観法等を活用し、引き続き良好な景観形成の推進を図る。
屋外広告物の適正な安全管理の推進および屋外広告物条例の周知、許可申請率の向上を図り、良好な景観の形成、風致を維持していく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。景観法に基づく届出による協議において、本市の景観に及ぼす影響の大きい建築物等への景観誘導や指導を行った。また、景観アドバイザー制度の活用を促し、良好な景観形成のための助言を行った。
R7年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。景観法に基づく届出による協議において、本市の景観に及ぼす影響の大きい建築物等への景観誘導や指導を行った。また、景観アドバイザー制度の活用を促し、良好な景観形成のための助言を行うとともに、景観計画届出のてびきの発行に向けた検討を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	本市の景観や屋外広告物の制度について事業者や市民に対してよりわかりやすく周知啓発を行い、景観重点区域を中心に景観法届出の徹底やガイドラインの活用などを進め、引き続き良好な景観形成の推進を図る。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　882

事務事業名称		住宅まちづくり課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　都市整備部		課：　住宅まちづくり課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	枚方市事務決裁規定						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営事務を円滑に行えている状態。						
	対象者（受益者）	住宅まちづくり課に所属する職員						
	現状・課題	課を運営するための事務が多岐にわたる。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	課の運営及び予算等の事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.90人	1.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	8,209	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	6,919	8,209	—	—		
	物件費計	206	128	—	—	356	36.0%
歳出計		7,125	8,337	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		206	128	—	—	356	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の運営及び予算等の事務について、適正に履行した。
R7年度	課の運営及び予算等の事務について、適正に履行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、円滑かつ適正な事務運営、執行に努めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―